

埼玉県支部

観光客受入れについての行政・商工団体・事業者等の意識及び取組状況に関わる調査研究

1. テーマの選定について

グローバル不況が続く中、日本では中期的な内需拡大策の一つの柱として観光事業を取り上げ、これを地域振興の核にしようと考えています。一方、埼玉県の観光事業については、これまで、この後進性が指摘され、観光資源についての認識、評価、及びその活用について、十分検討の余地があると思われまます。

上記背景を踏まえ、活動テーマとして観光事業を取り上げ、観光の二つの側面である、需要者側（観光客）と供給者側（事業者）のうち、今回は後者からのアプローチを試みることにし、行政・商工団体・事業者の意識及び取組状況について実態調査・研究を行うことといたしました。

2. 調査・研究活動の目的

本調査研究の目的は、観光客受入れについての行政・商工団体・事業者等の意識と実際の取組状況を聴取することにより、観光をキーワードとした街づくりの現状・実態を把握し、今後の活動を明らかにすることにあります。

3. 活動状況

本調査研究は、埼玉県支部の「街づくり研究会」所属のメンバーを中心に組織した、11名の委員の構成からなる「観光街づくり調査委員会」により実施しました。

平成21年7月に活動の基本方針を決め、9月に具体的な活動内容、日程、各委員の役割分担等を決め、10月～11月にヒアリング活動等、調査研究活動を行い、12月に研究成果を取りまとめ、平成22年1月上旬に報告書が完成しました。

本調査は、県内7市町を対象とし、それぞれの地域の市役所・町役場、商工会議所・商工会・観光協会等の商工観光団体、商店街組合・地域特産品組合、宿泊施設、土産物店、飲食店・レストラン等の事業者の方々にインタビューをする方法で実施しました。また、以上の基本的な調査に加え、地域外の事業者、研究機関にもインタビューをさせていただきました。

4. 今後の活動

本調査研究は、「街づくり研究会」にとって、観光事業への取組みの第一歩であり、今後研鑽を積みノウハウの蓄積を図っていく所存です。

本報告書が、県内各地域で、観光振興による地域活性化に取組まれている皆さまの参考になればと思います。

埼玉県支部といたしましては、今後、本調査研究活動をベースとして、県内の観光関連事業者の観光事業への取組みを支援させていただきたいと考えています。